

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 25 日現在

機関番号：33913

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21300265

研究課題名（和文）子育て・子育て支援における支援者の役割と専門性に関する4ヶ国共同研究

研究課題名（英文）Role and specialization of supporting staff at meeting places for parents and young children: a collaborative research among four countries

研究代表者

星 三和子（HOSHI MIWAKO）

名古屋芸術大学・人間発達学部・教授

研究者番号 30231004

研究成果の概要（和文）：子育て・子育て支援における支援職の役割と専門性について、海外3ヶ国と共同で作成した枠組に従い、支援職の聞き取り調査および支援現場の観察調査を行った。多様な方法での広範囲な親支援、親同士を繋ぐ支援、地域を見据えた支援等の特質がみられた。しかし支援職の専門性の曖昧さ、研修・指導および連携の不足が、特にリスク支援の限界として表れ、高い専門職としての支援職の確立の必要性が示された。

研究成果の概要（英文）：This study aims the role and the expertise of supporting staff at meeting places for parents and children. The methods adopted were interviews of staff and field observation, using a framework elaborated in collaboration with researchers in France, Italy and Belgium. Works of support of Japanese staff characterize as a wide range of support, relational interventions to parents, and the partnership with local community. However, lacks of position as professional, in-service training and supervision give supporting staff limitation to help parents and children in risk. The establishment of supporting professional as high specialist is needed.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2010年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2011年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	4,800,000	1,440,000	6,240,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：生活科学（A）・生活科学一般 1501

キーワード：子育て支援、保育、国際比較

1. 研究開始当初の背景

子育て・子育て支援のニーズは日本のみならず多くの国で高まっている。共通の潮流として、福祉政策の救済福祉型からリスク回避予防・投資型への転換、人生早期の重要性の認識の高まり、親の教育責任の重視化傾向等が挙げられる（Vanderbroeck,2008）。

子育て支援事業が急速に増加している日

本では、支援職の位置づけが曖昧なまま、経験の蓄積が既成事実化し、量が優先して質の低い支援に陥る恐れがある。支援職の役割、専門性、必要な養成と研修を明確にすることが、今後の有効な支援には必須であると考えられる。そのために支援の目的と方法、支援職の工夫と努力、専門性についての考えについての調査研究を行う。その際の視点として、

日本国内の状況の範囲を超えたパースペクティブをもつ。すなわち、フランス、イタリア、ベルギーの研究者との協力を通して4ヶ国間に共通の枠組を設定し、これに従って各国で調査を行う。これにより国際間の比較が可能で、日本の支援職の特徴と専門性の課題をより明確にできると考える。なお海外3ヶ国の調査は本助成の範囲外であり、各国の事情によって研究の順序と進展度は異なる。したがって、本報告書の時点では、各国との比較は未だ部分的である。

2. 研究の目的

子育て・子育て支援の課題および支援職の専門性について、4ヶ国共通の枠組みに従って調査を行い、日本の支援の特徴と課題を明らかにし、これに応える子育て支援専門職としての資質や条件を探る。

3. 研究の方法

(1) 聞き取り調査

①聞き取り目的：施設の概要、支援の目的と方法、支援職の役割と必要な専門性に関し、支援職の情報と意見を得る。
②聞き取り対象施設：子育て支援事業を行っている施設29ヶ所。
③聞き取り対象：各施設について、運営責任者1～2人および支援担当責任者1～2人。
④質問項目：
a. 施設の概要④子育て支援事業の創設と歴史、発展。⑤施設概要（設置・運営母体、補助金、施設）。⑥活動内容（開設日と時間、プログラム）。⑦職員（構成、資格、勤務体制、職務内容）。⑧会議、研修、ネットワーク⑨利用者（数、特徴、期待、要求）。
b. 支援の目的と支援方法：⑩子ども支援の目的（社会化、発達促進、発達や心理的な問題の発見とリスク回避、母子分離の機会）。⑪親支援の目的（親子関係の改善、親としての意識の育成、育児技術の習得、親同士の交流と仲間作り）。⑫親の問題解決支援（来所者のうち孤立している親の支援、育児不安を訴える親の支援、育児困難状況の親の支援、地域で孤立している親の支援、虐待予防）。⑬多様な家族の支援（1人親、日本語がわからない親）。⑭親のエンパワーメント（親グループ育成、親の諸能力開発、異世代交流の機会）。⑮地域住民による支援と地域の活性化。
c. 支援の専門性：⑯支援実践者のプロフィール（経歴、資格、専門性）。⑰支援専門職に必要な資質、養成研修についての意見。⑱支援職の困難、期待。
⑤聞き取り方法：責任者と担当者個別に聞き取りを行った。答えに対しさらに詳細化あるいは深化する質問も行い、聞き取り項目をできるだけ網羅しながら、対話形式で進行した。時間は1時間～3時間。期間2009年6月～

2010年2月。

⑥記録：聞き取りの過程をICレコーダーに録音し、これを筆記した。なお、このうち6ヶ所について、国際比較のために英訳した。

(2) 観察調査

①観察目的：子育て支援事業の親子の集いの広場の実践における支援職の役割および複数の支援職の役割分担、支援方法の実際についての情報を得る。

②観察対象施設：聞き取り調査を行った施設のうち12ヶ所。聞き取り調査を行った施設で親子の集いの広場のある施設のうち、すぐれた子育て支援をしていることが聞き取り調査から窺われた施設を選択した。

③観察時間：ある一日の朝の開所から昼の開所まで。施設の開所時間が午前と午後に分かれている場合は午前の開所まで。途中の開所がない場合は午後途中まで。

④観察項目：4ヶ国で協議し作成した項目を使用。④空間設定。⑤全体の展開。⑥支援者：行動、移動。複数の場合はそれぞれの役割分担。来所、退所時の対応。時間に沿った移動。活動の展開。⑦利用者：親子の活動。親同士の活動。子ども同士の活動。支援者と親の関係。支援者と子どもの関係。

⑤ 観察と記録方法：観察者は2人。

a. 時系列記録：時間の流れに沿い、上記④～⑦を各観察者が別々に記録する。なお利用者の個人情報記録しない。

b. 事後記録：以下について各記録者が作成。④全体の展開。⑥利用者が来所時、退所時の支援者の対応。⑦親子の動き、親同士の関係。⑧支援者と親子の関係、支援者の役割。

c. 統一記録の作成：2人の記録者が協議の上、時系列記録、事後記録それぞれにつき、一つの記録にまとめる。

d. 国際比較のためのフォーマット作り：観察を行った施設のうち5ヶ所について、国際間の協議の上作成したフォーマットによる記録に整理し直し、英訳する。

4. 研究成果

(1) 親子の集いの広場をもつ施設の聞き取り調査結果。

親子の集いの広場は施設内の空間で、利用者（子どもとその同伴者）が来所し、そこで遊び、支援者が様々な支援を行う場所である。そこでの支援について聞き取りを行った。

①聞き取り実施施設（括弧内は施設数）。

* 地域：東京都（10）、埼玉県（4）、神奈川県（1）、茨城県（4）熊本県（1）。

* 施設種類：子育て支援センター型施設（9）、ひろば型施設（5）、児童センター（6）。

②親子の集いの広場（20ヶ所）の概要：

* 運営団体：自治体（1）、公立保育所（2）公立児童館（3）、社会福祉法人（保育所）（7）、

財団法人（2）、NPO法人（5）。

*設立年：2000年以前（7）、2003年（3）、2004年（3）、2005年（7）。

*空間面積：15.2㎡～413㎡。

*開設日：週5日以上（16）、4日（1）、3日以下（3）。

*一日の開設時間：8時間（4）、6時間（8）、5時間（7）、3時間（1）。

*対象の子どもの年齢：0-4歳（5）、0-6歳（9）、規定なし（6）。

*最も利用する子どもの年齢：0-1歳（7）、1-2歳（5）、0-2歳（4）、不明（4）。付き添いの大人：ほとんど母親。

③支援の目的と実際

支援の種類について分類を行った。

(i)親支援か子ども支援か：支援の主たる目的に関し、明確に親支援と回答した施設が7ヶ所、子ども支援が1ヶ所であった。他所での親、子夫々の支援の発言量を合わせると、親支援が中心であるところが圧倒的である。

(ii)親支援の目的と支援方法：以下のような支援が行っているという回答がなされた。

a. 親子のよい関係を作る目的の支援：①楽しく、かつ家庭でも実行できるプログラムを提供する②子どもとの関わり方のモデルを親に示す③他の親子関係や保育者と子どもの関係を見る機会を提供する。

b. 親としての意識を高める目的の支援：①一人の親が発する質問や相談を他の親たちと共有するよう促す②インフォーマルな話し合いのなかで親の自己表現を促す③親のグループを作りテーマに添って議論する④上の世代の親との談話の機会を作る。

c. 子育ての技術を学ぶ目的の支援：①種々の講座を開く。②同じ条件の親たち（例多胎児の親）や同じ関心をもつ親同士が話し合う。

d. 親の不安や相談に対する支援：①インフォーマルな会話の中でアドバイスする。②他の親にも意見を求めて、親同士の繋がりを作る。③個別に相談を受け、傾聴する。④親が子どもから離れて休息する場所を提供し、その間子どもは支援者が世話をする（レスパイト）。

(iii)子ども支援の目的と支援方法：

a. 子どもの社会化を促す目的の支援：①安心して遊べる遊び場を提供する。②保育園に併設の施設では園庭等での園児との交流の機会を提供する。③開設日を年齢別に分け交流を促す。

b. 発達を促す支援：①年齢に即した遊びや遊具の場を提供する。②遊びのなかで子どもが見せる姿を親に説明し認識してもらう。

c. 子どもの発達・心理・健康面の問題に対する支援：子ども自身に対する支援はない。親に対して、①心配をもっている親の話を聴く。②一人で抱え込まないように、あるいは親が病院や保健所等に行く気持ちになれるように親を支える。

(iv)リスクのある親、孤立している親子の支援：

a. 来所者で悩みを抱えている親への支援：①親のレスパイト、一時保育等で親のストレスを軽減する。②話に共感的に耳を傾ける。③継続的に話し合うため次回も来るように働きかける。④他機関との連携（保健所など）で解決策を探る。⑤地域の活性化を図り、地域の人々との繋がりを作る。

b. シングルマザーや外国籍の親など孤立しがちな親への支援：利用自体が少ない。

c. 来所しない人へのアウトリーチ：①来所が不便な地域に広場を開設する。②保健所との連携で家庭訪問の際に来所を促す。③民生委員の情報を得る。しかし来所しない人への支援は限界があり、行政機関同士の連携は課題である。④地域で孤立する人を減らすための地域活性化の活動をする。⑤子育て支援施設は来所した人だけに関わる施設であり来所しない人に働きかける権限がないという限界がある。

d. 育児困難な人や虐待予防の支援：①保健所や福祉事務所と連携して家庭訪問、家事支援、生活支援を依頼する。②虐待をしてしまいそうという訴えがある親には、話を聴く、休息の場を提供する、親としての価値を認める。③虐待防止グループを紹介する。④連携機関がないところでは支援には限界がある。

④支援職について

(i)施設の支援職の数と職種（括弧内は施設数）

*支援職の人数（常勤＋非常勤）：5人以上（6）、3-4人（8）、2人（3）。

*資格をもつ支援職の存在：保育士（17）、教師（7）、社会福祉士・児童指導員（5）、なし（5）。

*常勤支援職の人数：4人以上（2）、2～3人（7）、1人（7）、0人（4）。

*研修：所内研修（4）、法人独自の研修プログラム（3）、保育士の研修の一部（3）、自治体の講座（8）、個人的に受講（5）、なし（2）

*スーパーヴァイズ：定期的に外部専門家（3）、随時外部講師（5）、随時施設長（4）、なし（4）。

(ii)支援職に必要な資質と研修：

a. 必要な資質：①広い見通し、多様な価値の受容、想像力。②コミュニケーション能力、仲介力。③人への感受性、受容、聴く力。④倫理性。⑤専門的な知識（カウンセリング、発達、疾患等）。⑥情報収集力、時代を見る力、政策情報。⑦子育てや人生の経験。

b. 受けた研修、受けた研修：①カウンセリング。②ソーシャルワーク。③コミュニケーション能力。④専門的な知識。⑤自己開発。

c. 支援に役立っている過去の経験：①保育士としての経験。②母親としての経験。③勉強

した知識。④人脈。⑤生き方すべて。
d. 難しい点：①質問や相談での答え方。②子どもへの対応。③多様な来所者への対応。④支援者と来所者の価値観の違い。⑤支援目的と利用者の利用の仕方のずれ。⑥本質的に何が支援か、を考えること。

(2) 親子の集いの広場の観察調査結果

現在までのところ、5ヶ所について、環境設定、支援者の役割と分担、支援方法、につき分析を行い、以下のようにまとめた。

(i) 環境設定：遊び場であることに加え、環境自体が支援の機能を果たすように設定する。①親同士の話し合いや交流を促す環境設定、子どもは親とは別に遊ぶ環境設定。②親が休めるソファや飲み物を用意。

(ii) 複数の支援者間の役割分担。①支援責任者は、全体を見通すこと、個別の相談に応じること、親同士を繋げること。②他の支援者については、子どもの相手、来所者の受け入れ、孤立している親子への配慮、地域情報文書等の説明。

(iii) 支援者側が提供したプログラムの意味：①外部の専門家の講座を行い支援職は全体の進行や裏方役。②プログラムを通じて親の間の交流を促す。③親が楽しめるグループ活動を主導し親のリラックスと交流を促す。

(iv) プログラム以外での支援の仕方：①子どもと遊びながらその親と話し、その話題を隣の親にも向けて意見を求め、親同士の会話の仲介をする。②複数の親に意見を求めながら親たちが自主的に話し合いを進めるのを促す。③個別に親の相談に応じる。④孤立している親子に他の親との接触を仲介する。

(3) 親子の集いの広場の国際比較

① イタリアとの比較

現在のところ、イタリアは観察、聞き取りとも終えているので、聞き取り記録、観察記録の比較検討を行った。その結果を要約する。
* 共通点：①どちらも支援職の中心は保育職で、保育所でのひろば型の支援を行っている。②観察では、親同士の話し合い、親の相談を受ける、支援者が親同士を繋げるという親支援の方法は共通している。③親の相談内容も育児、生活など広範囲である。

* 相違点から見る日本の特徴：①開設日、時間、利用者数とも多い。②親中心支援である。③プログラムが重視されている。④育児情報を提供している。⑤地域との繋がりをもつ。⑥住所名前を登録し、継続性と他機関との連携支援体制がある。

② フランスとの比較

フランス側の調査は目下、聞き取りのみなので、その範囲で比較を行った。その結果、日本の特徴は以下である。①匿名性を厳守し支援者と来所者の出会いの一回性を重視す

るフランスに対し、日本の支援は支援者と来所者の関係が長期に継続する支援を行う。②個人のリスク支援に重点があるフランスと比較すると、より人間関係を通した支援である。③スーパーヴァイズと研修が少ない。

③ 国際比較からみた日本の特徴

以上の国際比較による日本の子育て支援の特徴は、以下にまとめられる。①供給量(施設数、開設日数、時間)、需要(利用者数)とも非常に多い。②親同士の関係作りを重視している。③広場、相談、情報、アウトリーチ等支援は多岐にわたる。④施設側で用意するプログラムが多い。⑤地域の子育て力を視野に入れた支援である。⑥支援職の専門性が曖昧で研修やスーパーヴァイズも少ない。

(4) 保健所・保健センターおよび家庭支援センター等の聞き取り調査：心理専門職のリスク支援について

* 聞き取り調査施設数と場所：

東京都立家庭支援センター(5)、区立保健センター保健所(3)。財団法人児童館(1)。いずれも東京都。

うち7ヶ所では心理専門職が置かれていた。心理職の子育て支援、特にリスク支援における仕事についての発言をまとめた。

① 業務内容：①来所する親子を対象とした相談活動。②地域のリスク家庭を保健師等と訪問。③子育て支援活動全体の計画および支援の検討の際に専門的な意見を述べる。④他施設の研修に講師として出向く。

② 支援職としての心理職の専門性：心理の専門的知識に加えて、他職種との連携をとりながら、幅広い視点から親子を理解することが求められる。但し、心理職が支援職の中心的役割を担っている施設は少ない。

③ 雇用形態と関連した問題：常勤心理職がいるある施設の場合は、心理職が支援活動全体を把握しながら、提供すべき支援を把握している。他の専門職との役割分担が明確で、全体のカンファレンスや事例研究を共同で行いつつ、それぞれの立場から共通認識を持って支援を行っている。しかし他の施設では心理職は非常勤で制約がある。

心理職がいる施設の特徴の一つは、他の職種とチームを組んで支援を行っていることである。各職種が専門性を発揮しながら、全体が共通の認識と協力体制を作っていくことが有効な支援に必要と思われる。

(5) 考察

① 支援の方法：支援の方法のまとめ。

個人への支援および親同士・子ども同士・親子の関係を通しての支援は以下のように分類される。

(i) 個人への支援：①個人的な相談を受ける。

②親が子どもと離れてリラックスする空間

を提供。◎親のアイデンティティの価値づけ。④子育ての仕方や問題解決のためのモデルを示す。◎情報を提供する。

(ii) 集団としての支援、関係のなかの支援：
③遊び空間の提供。⑤プログラム活動の提供。
◎親同士の問題の共有を促す。④親同士の関わり
のなかで親としてのアイデンティティを認める。
◎グループ活動における親のエンパワメント。
①居住地域にまで他の親との繋がりを広げる。
⑧アウトリーチ活動。

②支援の次元に関する考察：

支援を i～v の次元に整理して、調査に表れた日本の支援について考察した。

(i) 親中心の支援—子ども中心の支援の次元：
多くの子育て支援施設では、重点は親支援にあり、親を支援することで親子関係のよい結果が得られると考えられている。しかし保育所母体の施設には子どもの支援こそが支援というところもある。全体としては子ども支援とは何かの意見が不足している。保育とはどう異なるのか、親と一緒にいる場での子どもの支援とは何かについての議論がもっと必要と考える。

(ii) 個人の支援—関係的な支援の次元：支援は関係的な支援が中心であり、親同士の相互的な支援、子ども同士の交流、地域諸機関との連携、地域のリソースの利用が支援の核であるように思える。しかし、地域のリソースの利用、諸機関との連携は、子育て支援施設の地域での位置、予算、支援職の力量のいずれにおいても限界があるのが現状である。

(iii) リスク支援—エンパワメント支援の次元：
エンパワメント支援は親の積極的な参加によって活発になされているが、リスク支援には大きな限界があり、最も必要な人に支援の手が行っていない。これは子育て支援事業の最大の問題と思われる。リスク支援が機能するためには、少なくとも公的なバックアップのもとに、どの施設も関連機関との密接な連携をとれる体制を作ること、支援職に福祉、心理、医療の専門職あるいは十分に研修を受けた人がいること、継続的な研修がなされることが必要になるだろう。そのいずれも整っていない。

(iv) 心理面の支援—生活面の支援の次元：支援職の専門性の曖昧さは、心理支援、生活支援のいずれにおいても、支援の限界をもたらしているように思われる。親の心理面の安定のための支援については、施設が親にとって、リラックス、他者との交流、情報を得て安心する場として機能している。一方心理的な悩みの相談については支援職に話し聴いてもらうことでの軽減はあるが、それ以上の相談は支援職の範囲を超えている。支援職には、それでよいという人と限界を感じている人がいる。専門職の配置と研修が必要であろう。生活面についてはまったく支援の外である。

1ヶ所だけ生活面の支援を行政と連携して行っている施設があったが、他はソーシャルワーカーとの連携もなく、手つかずの状態である。保育所を中心に地域支援が謳われているなかで、この面の強化が望まれる。

(6) 支援職の資質と専門性

上記の結果から、支援とは、非常に幅広く、また親とのデリケートなコミュニケーションを要求される仕事であることがわかる。しかし実際は、常勤支援職の人数が少なくかつ給与は非常勤並みで、他を非常勤とボランティアで補っている。職種はほとんどの施設で保育士がいるが、福祉職は少なく、関連資格をもつ人がいないところもある。支援の主たる相手は親で、内容は福祉的であるにも関わらず、親への個別的な対応や相談についてのカウンセリングの技能やコミュニケーション能力の養成や研修がなされていない。また多岐にわたる親の相談や質問に答えられるだけの専門的知識をもっていないにも関わらず、連携機関も少なく、スーパーヴァイザーを日常的に得られる状況にはない。研修は自費で行っているところも5ヶ所ある。親子の集いの広場が、気軽な遊び場や特に支援の必要のない人たちの集まり場になっていて、本当に支援が必要な人に手が届かない、と問題を述べた支援職がいたが、リスクを抱えた親子に支援の手が届かないのは体制のみならず、支援の技量についてもいえる。以下についての技量の獲得が望まれる：◎親のカウンセリング技能⑥ケース研究◎社会福祉、ソーシャルワーク④子どもの発達と障害についての新しい知識◎連携機関や虐待防止機関などについての知識。このための研修とスーパーヴァイザーが補助金によって賄われることが重要であり、公的な子育て支援制度を個人的な善意に依存するべきではない。また保健所や家庭支援センターのような機関との連携はNPO運営の施設にも及ぶべきである。

(7) 結論と展望：支援職の向上と問題点

子育て・子育て支援施設の増加によって、利用者が確実に増えている。施設に対するニーズも多様化している。支援施設の利用で、親子とも元気を取り戻しよい関係を家庭で継続できる親子ももちろん大勢いるだろうが、一方でただ遊び場として利用する人たちの影に本当に支援を必要とする人が隠れてしまい、「いろいろな人が入れ替わり立ち替わり来ている中で、丁寧に親御さんへの関わり、子どもへの関わりということが本当にできているのだろうか、その人の要求、求めていることをキャッチできているのだろうか」というある施設の支援職の声に代表される、支援の難しさが出てきている。支援職が

高度の専門性を要する仕事であること、専門性を明確化することの認識は、公的な機関での子育て・子育て支援とは何か、を再考する上で重要である。

今後の発展としては、来年度に進む海外協同研究者の調査からさらに国際比較を進め、現下の世界の状況のなかでの親子支援の課題を共同で考えたい。日本の子育て・子育て支援は4ヶ国のなかでも多岐にわたり支援職の努力も顕著であり、日本から各国の支援制度の発展に貢献できることが多くある。また協同研究の国の実践から学ぶことも、日本の支援の向上に役立てるように研究を進めていきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

Hoshi-Watanabe, M.(2009). Tradition et évolution de la « coéducation » au Japon. *Le Furet*, 60.40-42. 査読無。

〔学会発表〕(計11件)

① 塩崎美穂、星三和子、上垣内伸子、向井美穂。子育て・子育て支援に関する4ヶ国共同研究(4) 支援現場の観察から。日本保育学会第65回大会。2012. 5.5. 東京家政大学。東京。

② 向井美穂、上垣内伸子、星三和子、塩崎美穂。心理職が子育て支援に果たす役割—聞き取り調査からの検討。日本発達心理学会第23回大会。2012. 3.10. 名古屋。

③ Hoshi.M.、Kamigaichi.N.、Mukai.M.、Shiozaki.M.。Support for mothers by reactivating local community. 21st Congress of European Early Childhood Education Research Association.2011.9.15. Geneve, Switzerland

④ Kamigaichi.N.、Mukai.M.、Hoshi.M.、Shiozaki.M.。Viewpoint toward regional cooperation on child-rearing support in Japan. Congress of Pacific Early Childhood Education Research Association. 2011.7.31. Kobe, Japan.

⑤ 星三和子、上垣内伸子、向井美穂、塩崎美穂。子育て・子育て支援に関する4ヶ国共同研究(2)—社会歴史的的背景—。日本保育学会第64回大会。2011.5.21. 玉川大学、東京。

⑥ 上垣内伸子、星三和子、向井美穂、塩崎美穂。子育て・子育て支援に関する4ヶ国共同研究(3)。日本保育学会第64回大会。2011.5. 21. 玉川大学、東京。

⑦ 向井美穂、星三和子、上垣内伸子、塩崎美穂。子育て支援施設における支援職の役割—聞き取り調査からの検討—。日本発達心理学会第22回大会。2011.3.27. 東京学芸大学、東京。

⑧ Hoshi-Watanabe.M.。Similarities and

differences among services in 4 countries. 20th Congress of European Early Childhood Education Research Association. 2010. 9. 7. Birmingham, U.K.

⑨ Kamigaichi.N.、Hoshi-Watanabe.M.、Mukai.M.、Shiozaki.M.。Reflection on the respite care services at parenting support centers for mothers with childcare stress ; analysis of two cases. 26th OMEP World Congress ,2010.8.15.Göteborg, Sweden.

⑩ 星三和子、上垣内伸子、向井美穂、塩崎美穂。子育て・子育て支援に関する4ヶ国共同研究(1)—日本の子育て支援施設の聞き取り調査による支援目的の分析—。日本保育学会第63回大会。2010. 5. 22. 松山東雲女子大学。

⑪ Hoshi-Watanabe.M.。Coeducation in Japan. 19th Congress of European Early Childhood Education Research Association, 2009.8.26, Strasbourg, France.

〔図書〕(計1件)

Hoshi-Watanabe.M.。Co-education en question. In Rayna,S. & Brougere,G.(eds) Tradition et evolution au Japon. Institut National de Recherche Pedagogique, Lyon.2010.87-96.p.157.

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

星 三和子 (HOSHI MIWAKO)

名古屋芸術大学・人間発達学部・教授

研究者番号：30231004

(2)研究分担者

塩崎 美穂 (SHIOZAKI MIHO)

尚綱大学・短期大学部・准教授

研究者番号：90447574

上垣内 伸子 (KAMIGAICHI NOBUKO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・教授

研究者番号：90185984

向井 美穂 (MUKAI MIHO)

十文字学園女子大学・人間生活学部・准教授

研究者番号：40554639

(3)連携研究者(0人)